（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	放課後等デイサービスSante青葉台

公表日 2026年8月27日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%		利用定員に応じた基準を満たすスペースを確保し、活動内容や利用児童の人数に合わせて机や備品の配置を調整するなど、安全に活動できる環境づくりに努めている。	学年が上がり児童の体格が大きくなることで、活動内容によっては十分なスペースの確保が難しくなることが想定される。今後も活動内容や人数に応じた空間の使い方を検討し、安全面に配慮していく必要がある。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	88.90%	11.10%	人員配置基準を満たした職員配置を行い、それぞれの職員が持つ経験や専門性を活かしながら、児童の特性やその日の状態に応じた支援を行っている。	利用人数や児童の状態によっては、個別での対応が必要な児童に十分な時間を確保することが難しい日がある。職員間で役割分担を行い、より柔軟に個別対応ができる体制づくりを進めていく。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%		活動する場所、学習する場所、休憩・静養する場所など、目的に応じて空間を分けている。また、スケジュールや掲示物などの視覚支援を取り入れ、児童が見通しを持って行動できるよう配慮している。	児童によって理解しやすい視覚情報や環境設定が異なるため、一人ひとりの特性に合わせた提示方法や環境調整について継続して見直していく必要がある。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%		日々の清掃や消毒を徹底するとともに、定期的な換気を行い、児童が清潔で安心して過ごせる環境づくりに努めている。	玩具や共有物についても定期的に状態を確認し、衛生面だけでなく破損や劣化などの安全面についても継続的に点検していく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%		静養室を設置し、体調不良時だけでなく、気持ちが高ぶった際のクールダウンや、一人で落ち着いて過ごしたい場合など、児童の状態に応じて使用している。	クールダウンの方法や必要な環境は児童によって異なるため、本人の特性や状態に合わせた利用方法を職員間で共有し、より適切に活用できるようにしていく。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	100%		定期的に職員会議やミーティングを行い、日々の支援内容や児童の様子について振り返りを行っている。良かった点や課題、今後の対応方法を職員間で共有し、支援の改善につなげている。	会議で出た改善案について、実施後の結果まで継続して確認し、改善につながったかを振り返る仕組みをより明確にしていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		送迎時のやり取りや定期的な面談を通して保護者の意見や要望を把握し、職員間で共有した上で支援方法や事業所運営の改善につなげている。	保護者向けの事業所評価については今回が初めての実施となるため、評価結果や意見を職員間で共有し、今後の具体的な業務改善につなげていく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%		職員会議や日々のミーティングの中で、業務上の課題や改善点について職員が意見を出せる機会を設け、業務改善につなげている。	職員から出た意見や改善案について、検討・実施・振り返りまでの経過をより明確にし、継続的な業務改善につながる仕組みを整えていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	88.90%	11.10%	法人内で実施される内部監査等を通して、事業所内だけでは気付きにくい運営上の課題を確認し、指摘事項や助言を業務改善に活かしている。	現在は法人内の内部監査を中心としているため、今後は必要に応じて第三者による外部評価の実施についても検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%		社内研修や外部研修を計画的に実施し、障害特性への理解や支援技術、安全管理、制度理解など、職員の知識や専門性の向上に努めている。	研修で学んだ内容を受講者だけの知識とせず、職員全体で共有し、日々の支援にどのように活かすかまで確認できる仕組みを充実させていく。
適切な支	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%		事業所で行う支援について、活動内容だけでなく支援の目的やねらいが分かるように公表している。また、児童の実態や事業所の状況に合わせ、必要に応じて内容の見直しを行っている。	支援内容や目的が保護者にもより分かりやすく伝わるよう、公表内容や説明方法について継続して見直していく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	100%		定期的な保護者面談や日々の聞き取りを行い、家庭や学校での様子について情報収集している。複数の視点から児童の得意なことや苦手なこと、本人・保護者の希望や課題を整理し、個別支援計画に反映している。	児童の成長や環境の変化によってニーズや課題も変化するため、日々の様子を継続的に確認し、必要に応じてアセスメント内容を見直していく。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%		個別支援計画の作成にあたっては、日頃から児童と関わる職員からも様子や意見を聞き、職員間で共通理解を図った上で支援内容を検討している。	職員によって児童と関わる場面や気付く点が異なるため、より多くの視点を計画に反映できるよう、情報共有や意見交換の機会を継続して確保していく。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか 。	100%		作成した個別支援計画について職員間で共有し、日々のミーティング等でも支援目標や具体的な対応方法を確認している。職員によって対応が大きく異ならないよう、一貫した支援に努めている。	日々の状況によって支援方法を変更する必要がある場合には、変更した対応やその結果について速やかに職員間で共有し、支援の統一を図っていく。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%		保護者からの聞き取り、日々の支援場面での行動観察、学校からの情報共有などをもとに、児童の生活面や対人面、コミュニケーション面などを多角的に把握するよう努めている。	日々の行動観察だけでなく、必要に応じてアセスメントツール等の活用も検討し、より客観的に児童の変化や成長を把握できるようにしていく。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%		一人ひとりの発達段階や特性、得意なことや苦手なことに合わせて目標や支援内容を設定し、個々のニーズに応じた支援を行っている。	児童の成長や状況の変化に合わせて、設定した目標や支援内容が適切であるかを定期的に振り返り、必要に応じて見直していく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%		活動については特定の担当者だけに任せるのではなく、最終的には職員全体で内容を共有し実施できるようにしている。また、週ごとに担当職員を変更し、様々な職員が活動の企画や進行に関われるようにしている。	担当職員によって活動内容や進め方に差が出ないよう、事前の情報共有や準備方法を統一し、どの職員でも一定の質で活動を実施できるようにしていく。

援の提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%		児童が安心して過ごせるよう、必要な部分はルーティーン化し見通しを持ちやすくしている。一方で、すべてを固定化するのではなく、活動後に振り返りを行い、必要に応じて内容や進め方を改善している。	ルーティーンを大切にしながらも、児童の成長やその日の状態に応じて柔軟に変更できるよう、定期的に活動内容や支援方法を見直していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	100%		児童の特性や発達段階に応じて、個別で取り組む活動と集団で取り組む活動を分け、段階的に参加できるようにしている。個別支援と集団支援のバランスを考えながら活動を組み立てている。	集団参加が難しい児童については無理に参加を求めず、個別活動から少人数、集団活動へと段階的につなげられるよう、一人ひとりに合った方法を検討していく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%		毎朝のミーティングで、利用児童の情報や当日の留意点、活動内容、送迎、職員の役割分担などを確認し、職員間で共通認識を持って支援に入れるようにしている。	限られた時間の中でも重要な情報を漏れなく共有できるよう、共有する内容を整理し、必要に応じて記録も活用しながら確実な情報共有につなげていく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	100%		支援終了後に職員間で打ち合わせを行い、児童の様子や気付いた点、その日の対応について共有している。共有した内容を翌日以降の支援や声掛けに活かしている。	口頭での共有だけで終わらないよう、特に重要な内容については記録にも残し、勤務していなかった職員にも確実に共有できるようにしていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%		日々の児童の様子や支援内容について日報に記録を残し、支援の振り返りや今後の対応方法の検討に活用している。	記録する職員によって内容や視点に差が出ないよう、客観的で分かりやすい記録を意識し、支援の経過や変化が確認しやすい記録方法を整えていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%		定期的にモニタリングを実施し、個別支援計画で設定した目標の達成状況や児童の変化を確認している。また、複数の職員の意見を取り入れながら、必要に応じて支援内容や目標の見直しを行っている。	より多角的な視点から評価できるよう、職員だけでなく保護者や関係機関から得た情報についても整理し、モニタリングや計画の見直しに反映していく。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「４つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	100%		日々の活動の中に「自立支援と日常生活の充実のための活動」「創作活動」「地域交流の機会の提供」「余暇の提供」の基本活動を複数組み合わせ、偏りのない支援となるよう工夫している。	活動内容に偏りが出ないよう定期的に振り返りを行い、それぞれの基本活動をバランスよく経験できるよう年間や月間の活動内容を検討していく。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	100%		児童自身が活動や遊びを選択できるよう複数の選択肢を用意している。また、選択肢が多いと迷いやすい児童については二択にするなど、一人ひとりに合わせた提示方法を工夫している。	児童が自分の意思で選択する経験を増やせるよう、言葉だけでなく写真やイラストなどの視覚的な選択肢も活用しながら意思決定を支援していく。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	88.90%	11.10%	現在、相談支援事業所を利用していない児童もいるため、保護者との面談や日々の情報共有を通して家庭での状況や希望を確認し、支援内容に反映するよう努めている。	相談支援事業所が関わっている場合には積極的に情報共有を行い、関係機関と共通した方向性で支援できるよう連携体制を整えていく。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。		100%	現在まで該当する実例はないが、必要なケースが発生した際には関係機関と連携し、児童や家庭の状況に応じた対応ができるよう職員間で情報共有を行う体制を整えている。	実際の対応経験がないため、必要な場面で適切に対応できるよう、連携先や対応方法について事前に確認し、職員間で共通認識を持っておく必要がある。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	100%		学校への送迎時などを活用し、必要に応じて学校職員と児童の様子や配慮事項について情報共有を行い、学校と事業所で継続した支援ができるよう努めている。	送迎時は十分な時間を確保することが難しい場合もあるため、必要に応じて電話や面談など別の方法も活用し、より詳しい情報共有ができるようにしていく。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	55.60%	44.60%	保護者から学校での様子や支援上の配慮事項について聞き取りを行い、得られた情報を職員間で共有し、事業所での支援方法に反映している。	現状では保護者から得られる情報が中心となっているため、必要に応じて保護者の同意を得た上で学校とも直接情報共有を行い、より多角的に児童の状況を把握できるようにしていく。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	33.30%	66.70%	現在の利用児童は小学生までであり、進路や就労等に関する具体的な支援実績はないが、児童の将来を見据え、日常生活動作やコミュニケーション、社会性などの基礎的な力を育てる支援を行っている。	今後、利用児童の年齢が上がることを見据え、中学校以降の生活や進路、将来の自立につながる支援についても情報収集を行い、必要な支援を検討していく。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか 。	22.20%	77.80%	現在は該当する関係機関との具体的な連携実績はないが、必要に応じて関係機関と連携できるよう、児童や家庭の状況について日頃から情報を整理している。	今後、児童の状況に応じて必要となる関係機関を把握し、必要な際に速やかに連携できるよう、地域の関係機関や支援資源について理解を深めていく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	22.20%	77.80%	放課後キッズクラブ等を利用している児童については、送迎時などに児童の様子や引き渡し時の状況について必要な情報共有を行い、スムーズに事業所利用へ切り替えられるよう努めている。	児童によって活動からの切り替えに時間がかかる場合もあるため、キッズクラブ等と声掛け方法や引き渡し方法を共有し、児童が安心して移動できるよう連携を深めていく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	100%		地域や関係機関が開催する会議等には、事業所から職員が継続して参加し、地域の情報や他事業所の取り組み、関係機関からの情報を得る機会としている。	会議で得た情報や他事業所の取り組みについて、参加した職員だけでなく事業所全体に共有し、必要に応じて日々の支援や事業所運営に活かせるようにしていく。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%		連絡帳や送迎時の申し送りを通して、その日の活動内容や児童の様子、できたこと、支援時に気付いたことなどを保護者へ伝え、家庭と事業所で情報を共有できるようにしている。	職員によって伝える内容に差が出ないよう、保護者へ共有する必要がある情報を職員間で整理し、継続して丁寧な情報提供を行っていく。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント･トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	22.20%	77.80%	現在は該当する取り組みを実施できていないが、必要性が生じた場合には児童や家庭の状況に応じて対応できるよう検討している。	必要となった際に速やかに対応できるよう、具体的な実施方法や必要な体制について事前に確認していく。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%		契約時や利用開始時に、事業所の支援内容、利用方法、重要事項、料金、緊急時の対応等について保護者へ説明を行い、内容を理解していただいた上で利用を開始できるようにしている。	説明内容が多いため、保護者がより理解しやすい伝え方を意識するとともに、変更事項があった場合には速やかに説明を行っていく。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%		児童本人や保護者の意向や希望を面談や日々のやり取りから確認し、可能な限り個別支援計画や日々の支援内容に反映できるよう努めている。	児童自身が言葉で意思を伝えることが難しい場合もあるため、表情や行動、選択場面などから本人の意思をくみ取る方法についても工夫していく。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか 。	100%		個別支援計画や支援内容について保護者へ分かりやすく説明し、内容を確認していただいた上で同意を得て支援を行っている。	保護者が支援目標や支援内容をより具体的にイメージできるよう、実際の児童の様子や支援場面も交えながら説明を行っていく。

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%		送迎時の相談だけでなく、必要に応じてオンラインや個別面談の機会を設け、保護者が相談しやすい環境づくりに努めている。相談内容について丁寧に聞き取り、必要な支援や対応を一緒に検討している。	相談内容によっては関係機関との連携が必要となる場合もあるため、事業所内だけで抱え込まず、必要に応じて適切な支援機関へつなげられる体制を整えていく。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		100%	これまでは保護者同士が交流できる機会を設けていなかったが、事業所評価をきっかけに交流の場を設けている。今後も保護者同士が情報交換や交流を行える機会を継続して検討していく。	参加しやすい日時や内容について保護者の意見も取り入れながら、無理なく継続できる交流の機会を作っていく必要がある。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%		保護者から苦情や意見、要望があった際には速やかに職員間で共有し、事実確認を行った上で状況に応じた適切な対応を行っている。また、必要に応じて対応方法の見直しや再発防止についても検討している。	対応して終了とするのではなく、改善策が継続して実施できているかを確認し、同様の事案を防ぐための振り返りを職員間で行っていく。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%		LITALICOの連絡帳やSNS、おたより等を活用し、日々の活動内容や行事、事業所での取り組みについて保護者へ分かりやすく発信している。	活動の様子だけでなく、活動の目的やどのようなカにつながる取り組みなのかについても伝え、事業所の支援内容をより理解してもらえるよう工夫していく。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%		個人情報保護法及び事業所の規定に基づき、児童や家庭に関する個人情報を適切に管理している。また、写真や動画等を使用する場合には事前に保護者から同意を得るなど、プライバシー保護に努めている。	SNSやICT機器を使用する機会も多いため、個人情報の取り扱いについて職員間で定期的に確認し、情報漏えい等の防止を徹底していく。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%		児童一人ひとりの理解力やコミュニケーション方法に合わせ、言葉だけでなく視覚支援や具体的な提示を取り入れるなど、意思疎通や情報伝達が円滑に行えるよう配慮している。	児童によって理解しやすい伝え方が異なるため、それぞれに合ったコミュニケーション方法を継続して検討し、職員間でも統一していく。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		100%	現在は地域行事等への参加実績はないが、地域とのつながりを持つことの重要性について認識している。	今後は地域で開催される行事やイベント等について情報収集を行い、児童の安全や特性に配慮しながら参加できる機会を検討していく。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%		地震や火災等を想定した避難訓練を定期的に実施し、児童や職員が緊急時に安全に行動できるよう確認している。	訓練が形式的にならないよう、実際に起こり得る様々な場面を想定し、実施後には振り返りを行いながら避難方法や役割分担を見直していく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%		感染症や自然災害等が発生した場合でも事業を継続できるようBCPを作成し、内容に基づいた訓練を定期的に実施している。	訓練結果や社会状況の変化を踏まえてBCPの内容を定期的に確認し、必要に応じて更新していく。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%		予防接種の状況については把握していない部分もあるが、服薬の有無や服薬状況について保護者と情報共有を行い、必要な情報を把握した上で支援している。	健康状態や服薬内容に変更があった際に速やかに共有してもらえるよう、保護者との確認方法を整え、職員間でも確実に情報共有していく。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	77.80%	22.20%	アレルギーや健康上の配慮事項について、契約時や保護者からの聞き取りを通して把握し、職員間で情報共有を行っている。	現在は医師の指示書に基づいた対応を必要とする児童はいないが、今後必要となった場合に適切に対応できるよう、指示書の確認方法や対応手順を整理しておく。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%		活動や送迎等における事故を防止するため、児童の特性や行動面を職員間で共有し、活動場所や職員配置、送迎時の座席等にも配慮しながら安全管理を行っている。	児童の成長や利用状況に伴いリスクも変化するため、現在の安全対策が適切かを定期的に見直し、事故の未然防止につなげていく。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか 。	100%		避難訓練や安全に関する活動について、活動予定等を通して事前に家庭へ周知し、事業所での取り組みを保護者にも理解してもらえるようにしている。	訓練の実施だけでなく、実施した内容や振り返りについても必要に応じて保護者へ共有し、家庭と一緒に防災や安全について考えられるようにしていく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%		ヒヤリハットについては月1人2件以上を目安に積極的に報告を行い、実際の事故に至らなかった事例についても職員間で共有している。報告後には原因や対応方法を振り返り、事故の未然防止や安全管理の向上につなげている。	件数を挙げることだけを目的とせず、ヒヤリハットの内容や傾向を分析し、具体的な環境改善や支援方法の変更につなげていく。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、 適切な対応をしているか。	100%		全職員を対象として虐待防止に関する研修を定期的に実施し、適切な支援方法や虐待につながる可能性のある対応について職員が共通認識を持てるようにしている。	研修の実施だけでなく、日々の支援の振り返りを通して不適切な支援につながっていないか職員同士で確認し、継続して支援の質を高めていく。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	100%		現在、身体拘束等を必要とする可能性のある児童はいないが、身体拘束等を行わないことを基本とし、契約時等に必要な事項について保護者へ説明している。	今後、やむを得ず身体拘束等を検討する必要があるケースが生じた場合に備え、適切な手続きや記録、保護者への説明方法について職員間で確認し、身体拘束等の適正化に関する理解を深めていく。